

# 第146回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2021年度  
( 自 2021年4月1日 )  
( 至 2022年3月31日 )

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

横 河 電 機 株 式 会 社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の  
当社ウェブサイト (<https://www.yokogawa.co.jp/>) に掲載すること  
により、株主の皆様提供しているものであります。

# 連結株主資本等変動計算書

( 自 2021年 4月 1日 )  
( 至 2022年 3月 31日 )

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,392	209,240	△1,404	305,629
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,282		21,282
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	12,206	△3	12,203
当期末残高	43,401	54,392	221,446	△1,407	317,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,351	△7,568	△1,088	2,694	6,447	314,770
当期変動額						
剰余金の配当						△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,282
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	241	12,706	111	13,059	321	13,381
当期変動額合計	241	12,706	111	13,059	321	25,585
当期末残高	11,592	5,138	△976	15,754	6,769	340,356

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 116社
- ・主要な連結子会社の名称 「事業報告1.(4) ②重要な子会社の状況」に記載しているため省略しています。

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・主要な非連結子会社の名称 横河ファウンドリー株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社
- ・主要な会社等の名称 横河レンタ・リース株式会社

##### (2) 持分法の適用に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる一部の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

#### 3. 連結の範囲の変更に関する事項

##### (1) 連結の範囲の変更

PXiSE Energy Solutions, LLCの全持分を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めています。また、Insilico Biotechnology AGの全株式を取得したことにより、同社及びその子会社2社を、新たに連結の範囲に含めています。その他1社は設立したことにより、新たに連結の範囲に含めています。

Plant Electrical Instrumentation Pte Ltdは株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。その他1社は清算により、連結の範囲から除外しています。

##### (2) 持分法の適用の範囲の変更

Fluence Analytics Inc.は株式を取得したことにより、新たに持分法の適用の範囲に含めています。Sensire Ltd.は株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しています。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他17社については、決算日は12月31日です。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

- ・ その他有価証券
- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・ 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ 棚卸資産

- ・ 製品、仕掛品
- ・ その他

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。  
主として平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産、使用権資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　： 3年～50年

機械装置及び運搬具： 4年～10年

② 無形固定資産

（リース資産、使用権資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づく定額法によっています。

また、顧客関連資産及び技術資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得期間（主として10年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。

④ 使用権資産

リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

なお、ステップ4については、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより独立販売価格を見積り、取引価格を各履行義務に配分しています。

#### ①製品の販売

生産現場に配置されるフィールド機器等の製品の販売において、契約に複数の製品の販売が含まれる場合には契約価格を取引価格の基礎とし、各製品を履行義務の単位として認識しています。

各製品の引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務を充足していると判断していますので、当該引き渡し時点で収益を認識しています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しています。

#### ②工事契約等

エンジニアリングを含む工事契約等による取引は、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産の創出であり、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有しているものであるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。進捗度は、当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しています。

また、受注金額あるいは履行義務の充足のために予想される総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、実発生原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しています。

履行義務の対価は、契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足に応じて受領しています。

なお、保守契約による取引は、その契約期間に応じて収益を認識しています。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

##### ③ ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に含められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、借入金の金利スワップ取引に適用する特例処理であります。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しています。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

II. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微です。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示していましたが「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

(収益認識会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」に区分して表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しています。

IV. 追加情報

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

局所的なロックダウンなどによるサプライチェーン混乱など経済活動への影響が懸念されるものの、翌連結会計年度はCOVID-19の影響により停滞していた経済活動回復の本格化を背景に、主要な顧客・業種・地域において経済成長や産業の高度化を背景とした需要増を見込んでいます。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

当社は、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化により、ロシアにおける事業を大幅に縮小しており、この影響が当面続くと見込んでいます。なお、これらの影響を考慮して貸倒引当金を計上しております。

## V. 会計上の見積りに関する注記

### 1. 工事損失引当金

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 6,499百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報  
工事損失引当金は、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、その超過すると見込まれる額（工事損失）から、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除することで算定しています。  
採算・生産・品質等の管理における問題の発生によって工事損失の見込額が翌連結会計年度に変動する場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. のれん

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 12,378百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報  
企業結合時に、取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しています。  
のれんは、毎期、事業環境の変化や業績の悪化などに基づいて減損の兆候の判定を行います。  
減損の兆候があると判断された場合、事業計画を基礎として割引前将来キャッシュ・フローを見積り、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識することとし、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額します。  
将来キャッシュ・フローの見積りには、成長率や割引率などの様々な仮定が置かれているため、これらの仮定が翌連結会計年度に見直される場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。  
なお、「Ⅶ. 連結損益計算書に関する注記」に記載の通り、当連結会計年度においてGrazper Technologies ApSに関するのれんについて減損損失1,084百万円を計上しています。

VI. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	現金及び預金 (* 1)	12百万円
	投資有価証券 (* 1)	4百万円
	在外子会社の事業用資産 (* 2)	10,602百万円
	計	10,619百万円

(\* 1) 支払手形及び買掛金19百万円の担保に供しています。

(\* 2) 在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 148,739百万円

VII. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
デンマーク	事業用資産	のれん	1,084
日本	事業用資産	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	8
		工具、器具及び備品	50
		ソフトウェア	68
米国	遊休資産	リース資産	191
		合計	1,410

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングをしています。

デンマークの連結子会社であるGrazper Technologies ApSの株式取得時に計上したのれんについて、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

遊休資産については将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした特別施策に係る費用を計上しており、主に、航空機用計器事業の売却に伴う費用です。

Ⅷ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 268,624,510株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額等

① 2021年6月23日開催の第145回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,537百万円
- ・1株当たり配当金額 17円00銭
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月24日

② 2021年11月2日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,537百万円
- ・1株当たり配当金額 17円00銭
- ・基準日 2021年9月30日
- ・効力発生日 2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の末日に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
2022年6月22日開催の第146回定時株主総会決議において、次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 4,537百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 17円00銭
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月23日

## IX. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に事業上の取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが1年以内です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約又は通貨オプション等を利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（注）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	21,851	21,851	-
資産計	21,851	21,851	-
長期借入金（* 2）	24,109	24,034	△75
リース債務（* 3）	8,378	8,358	△19
負債計	32,487	32,392	△95
デリバティブ取引（* 4）	△1,435	△1,435	-

（\* 1）現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

（\* 2）長期借入金には、連結貸借対照表上では短期借入金に表示している1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

（\* 3）1年以内に期限が到来するリース債務を含めています。

（\* 4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示しています。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
市場価格のない株式等	28,611	31,191
組合出資金	60	198

※ 1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

※ 2.組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）（以下、時価算定適用指針）に従い、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	21,748	—	—	21,748
資産計				
デリバティブ取引 為替関連	—	△462	—	△462
通貨関連	—	△973	—	△973
負債計	—	△1,435	—	△1,435

※時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産103百万円です。

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	24,034	—	24,034
リース債務	—	8,358	—	8,358
負債計	—	32,392	—	32,392

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

「投資有価証券」

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

「長期借入金」、「リース債務」

これらの時価は、元利金の合計額、当該債務の残存期間および新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しています。

「デリバティブ取引」

金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しています。

## X. 収益認識関係

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	制御	測定器	航機その他	計
一時点で移転される財	168,173	21,218	6,274	195,665
一定の期間にわたり移転されるサービス	194,235	0	-	194,235
外部顧客への売上高	362,408	21,218	6,274	389,901

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 5 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末現在で、未充足（または部分的に未充足）の履行義務に係る将来認識されると見込まれる収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年内	224,398
1年超	66,562
合計	290,961

## XI. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,249円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 79円73銭    |

## XII. 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PXiSE Energy Solutions, LLC

事業の内容 リアルタイムでの再生可能エネルギーおよび分散型エネルギーリソース (DER) の管理並びにソフトウェアの開発

##### (2) 企業結合を行った理由

発電設備の監視・制御における強みを生かし、送配電分野の顧客のクリーンエネルギーに関する目標達成の支援をするため。

##### (3) 企業結合日

2021年12月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

##### (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得したことによります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価 現金 51百万米ドル

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 138百万円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

57億6百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

##### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

##### (3) 償却方法及び期間

5年間にわたる均等償却

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	231百万円
資産合計	231百万円
流動負債	116百万円
固定負債	10百万円
負債合計	126百万円

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Insilico Biotechnology AG

事業の内容 バイオ医薬品向けバイオプロセスの開発、生産及びトータルソリューションの構築

#### (2) 企業結合を行った理由

副作用が少なく、難治性が高い疾患や希少な疾患にも適用できると言われるバイオ医薬品は、今後需要が見込まれるため。

#### (3) 企業結合日

2021年12月31日（みなし取得日）

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

#### (5) 結合後企業の名称

Yokogawa Insilico Biotechnology GmbH

#### (6) 取得した議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価 現金 26百万ユーロ

### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 82百万円

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれんの金額

3,823百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

#### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

#### (3) 償却方法及び期間

11年間にわたる均等償却

### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 325百万円

固定資産 285百万円

資産合計 610百万円

流動負債 837百万円

固定負債 92百万円

負債合計 930百万円

## Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

### (事業の譲渡)

当社は、2022年4月1日に、当社及び横河マニュファクチャリング株式会社の航空機用計器事業を沖電気工業株式会社に譲渡しました。

#### 1. 事業分離の概要

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 分離先企業の名称     | 沖電気工業株式会社 |
| (2) 分離した事業の内容    | 航空機用計器事業  |
| (3) 事業分離を行った主な理由 |           |

当社は、中期経営計画「Accelerate Growth 2023」の下、エネルギー&サステナビリティ、マテリアル、ライフの3つの分野に注力し新たな価値の創造を目指す一方で、沖電気工業株式会社は、当社の保有する航空機用計器の技術とノウハウ、及びお客様基盤などの活用による、両社の持つ技術資産を掛け合わせた新製品の開発や新たな市場開拓の可能性に着目しています。こうした背景から、当事業の持続的な成長に対する両社の考えが一致し、当社の航空機用計器事業を譲渡することとしました。

- |                           |                      |
|---------------------------|----------------------|
| (4) 事業分離日                 | 2022年4月1日            |
| (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 | 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡 |

#### 2. 実施した会計処理の概要

##### (1) 移転損益の金額

移転損益                      一百万円

なお、当連結会計年度において、事業譲渡に係る移転損益及び事業譲渡に関連するその他費用1,390百万円を、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

##### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,443百万円
固定資産	39百万円
資産合計	1,483百万円

##### (3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。

#### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント                      航機その他事業

#### 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	4,871百万円
営業利益	△1,034百万円

# 株主資本等変動計算書

( 自 2021年4月1日 )  
( 至 2022年3月31日 )

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	43,401	36,350	18,164	54,514	1,079	74,138	75,217	△1,404	171,728	11,334	11,334	183,062
当期変動額												
剰余金の配当						△9,075	△9,075		△9,075			△9,075
固定資産圧縮積立金の取崩					△46	46	-		-			-
当期純利益						12,822	12,822		12,822			12,822
自己株式の取得								△3	△3			△3
自己株式の処分			0	0				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										238	238	238
当期変動額合計	-	-	0	0	△46	3,793	3,746	△3	3,743	238	238	3,982
当期末残高	43,401	36,350	18,164	54,514	1,033	77,931	78,964	△1,407	175,472	11,573	11,573	187,045

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの

移動平均法による原価法によっています。

- ・市場価格のない株式等

##### (2) デリバティブ

##### (3) 棚卸資産

- ① 製品、仕掛品
- ② 半製品、原材料
- ③ 貯蔵品

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。  
時価法によっています。

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

##### (3) リース資産

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：3年～50年 機械及び装置：4年～7年

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっています。

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

##### (2) 賞与引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

なお、ステップ4については、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより独立販売価格を見取り、取引価格を各履行義務に配分しています。

##### (1) 製品の販売

生産現場に配置されるフィールド機器等の製品の販売において、契約に複数の製品の販売が含まれる場合には契約価格を取引価格の基礎とし、各製品を履行義務の単位として認識しています。

各製品の引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務を充足していると判断していますので、当該引き渡し時点で収益を認識しています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しています。  
履行義務の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しています。

## (2) 工事契約等

エンジニアリングを含む工事契約等による取引は、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産の創出であり、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有しているものであるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。進捗度は、当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しています。

また、受注金額あるいは履行義務の充足のために予想される総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、実発生原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しています。

履行義務の対価は、契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足に応じて受領しています。

なお、保守契約による取引は、その契約期間に応じて収益を認識しています。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

### (3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。  
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

連結注記表「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため、注記を省略しております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。
- (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が計算書類に及ぼす影響は軽微です。

## III. 表示方法の変更

（収益認識会計基準等の適用）

連結注記表「III. 表示方法の変更に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

## IV. 追加情報

（COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

連結注記表「IV. 追加情報」に記載しているため、注記を省略しております。

（ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り）

連結注記表「IV. 追加情報」に記載しているため、注記を省略しております。

## V. 会計上の見積りに関する注記

### 1. 関係会社投融資の評価

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	42,034百万円
関係会社出資金	14,319百万円
関係会社貸付金	42,342百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金は、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、将来事業計画等により回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減額処理を行っております。

また、関係会社貸付金は、各関係会社の財政状態に加え、将来事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を考慮して、個別に回収可能性を見積ったうえで回収不能見込額につきましては貸倒引当金を計上しております。関係会社投融資の評価においては、関係会社の将来の事業計画を基礎として関係会社株式の回復可能性及び短期貸付金の回収可能性を判断しております。

将来事業計画は、受注高及び売上高の見込み、景気動向、顧客動向等をもとに策定しております。

将来事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価の判断に影響を与える可能性があります。

## VI. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	88,440百万円
(2) 長期金銭債権	79百万円
(3) 短期金銭債務	16,612百万円
(4) 長期金銭債務	180百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	75,091百万円
3. 保証債務	21,018百万円
	(うち債務保証 4,763百万円)
	(うち保証予約 16,254百万円)

## Ⅶ. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	97,752百万円
仕入高	52,510百万円
営業取引以外の取引高	24,067百万円

### 2. 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

### 3. 関係会社株式評価損

主にGrazper Technologies ApSの株式評価損1,171百万円及びアムニモ株式会社の株式評価損89百万円です。

### 4. 事業構造改善費用

グループ全体最適化を目的とした特別施策に係る費用を計上しており、航空機用計器事業の売却に伴う費用です。

Ⅷ. 株主資本等変動計算書に関する注記  
自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,692	1	0	1,694
合 計	1,692	1	0	1,694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものです。

Ⅸ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	11,083百万円
関係会社出資金評価損	2,545百万円
貸倒引当金	486百万円
賞与引当金	1,136百万円
投資有価証券評価損	1,341百万円
減価償却超過額及び減損損失否認	5,173百万円
棚卸資産評価損	857百万円
繰越欠損金	4,447百万円
その他	4,104百万円
繰延税金資産小計	<u>31,175百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,447百万円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△24,243百万円
繰延税金資産合計	<u>2,484百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△464百万円
その他有価証券評価差額金	△4,442百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	<u>△4,908百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△2,423百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.9%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	7.8%
連結納税適用による影響額	△13.2%
海外子会社配当源泉税	5.4%
試験研究費等税額控除	△0.2%
住民税均等割額	0.2%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>△22.0%</u>

## X. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事 業 の 関 連 上 係				
子会社	横河ソリューション サービス株式会社	3,000 百万円	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	役員1名	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	製品の売上 (注1)	33,025	売掛金	15,860
							配当の受取	4,196	-	-
							利息の受取	45	短期貸付金	20,269
							資金の貸付 (注3)	21,469		
子会社	横河マニュファク チャリング株式会社	100 百万円	制御・計測機器の製造	所有 直接 100%	-	当社制御・計測機器の 製造、不動産の賃貸	製品の仕入 (注2)	29,185	買掛金	3,107
							利息の受取	5	短期貸付金	3,441
							資金の貸付 (注3)	2,610		
子会社	Yokogawa Electric International P t e . L t d .	36,000 千シンガポ ールドル	制御機器の販売、エン 지니어リング	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	配当の受取	3,091	-	-
子会社	重慶横河川儀 有 限 公 司	132,129 千人民元	制御機器の製造販売	所有 直接 間接 33.3% 26.7%	-	当社製造機器の製造、 販 売	製品の売上 (注1)	11,427	売掛金	2,972
子会社	Yokogawa Middle East & Africa B . S . C . ( c )	2,481 千バーレー ンディナール	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	製品の売上 (注1)	5,202	売掛金	2,884
							配当の受取	3,949	-	-
							保証予約等 (注4)	4,188	-	-
子会社	Y o k o g a w a E u r o p e B . V .	17,725 千ユーロ	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	利息の受取	18	短期貸付金	4,670
							資金の貸付 (注3)	5,155		
子会社	Yokogawa Europe Solutions B.V.	1,500 千ユーロ	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 間接 100%	-	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	保証予約等 (注4)	3,031	-	-
子会社	KBC Advanced Technologies L i m i t e d .	2,145 千ポンド	ソフトウェアの販売及 びコンサルティング・ サ ー ビ ス	所有 直接 100%	-	当社製品に 関するコンサルティ ング・サービス	利息の受取	15	短期貸付金	2,816
							資金の貸付 (注3)	2,710		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

- (注) 1. 製品の売上については、市場価格から適切な販売会社のマージンを控除の上決定しています。  
2. 製品の仕入については、横河マニュファクチャリング株式会社の製造原価を基に協議の上決定しています。  
3. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しています。また、取引金額欄には月末平均残高を記載しています。  
4. 子会社における金融機関からの借入金等に対して保証予約等を行っています。

XI. 収益認識関係

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項の「I. 重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

XII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	700円73銭
2. 1株当たり当期純利益	48円04銭

XIII. 重要な後発事象に関する注記

(事業分離)

航空機用計器事業の売却については、連結注記表「XIII. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。